

ダイワJ-REITオープン

運用報告書（全体版）

第76期（決算日 2022年12月15日）

第77期（決算日 2023年3月15日）

（作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証REIT指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）	
運用方針	「東証REIT指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
68期末 (2020年12月15日)	円 5,713	円 240	% 0.3	3,689.90	% 0.5	% 100.6	% 2.5	百万円 15,383
69期末 (2021年3月15日)	6,319	240	14.8	4,243.77	15.0	100.5	2.6	17,096
70期末 (2021年6月15日)	6,834	180	11.0	4,720.99	11.2	99.5	2.5	18,511
71期末 (2021年9月15日)	6,600	180	△ 0.8	4,692.90	△ 0.6	99.3	2.5	17,351
72期末 (2021年12月15日)	6,198	180	△ 3.4	4,544.57	△ 3.2	99.4	2.6	16,044
73期末 (2022年3月15日)	5,538	180	△ 7.7	4,200.48	△ 7.6	99.7	2.6	14,294
74期末 (2022年6月15日)	5,449	180	1.6	4,278.73	1.9	100.3	2.4	14,305
75期末 (2022年9月15日)	5,742	150	8.1	4,637.15	8.4	99.9	2.3	15,370
76期末 (2022年12月15日)	5,439	150	△ 2.7	4,523.02	△ 2.5	99.9	2.2	14,775
77期末 (2023年3月15日)	4,938	150	△ 6.5	4,239.09	△ 6.3	100.3	2.2	13,720

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

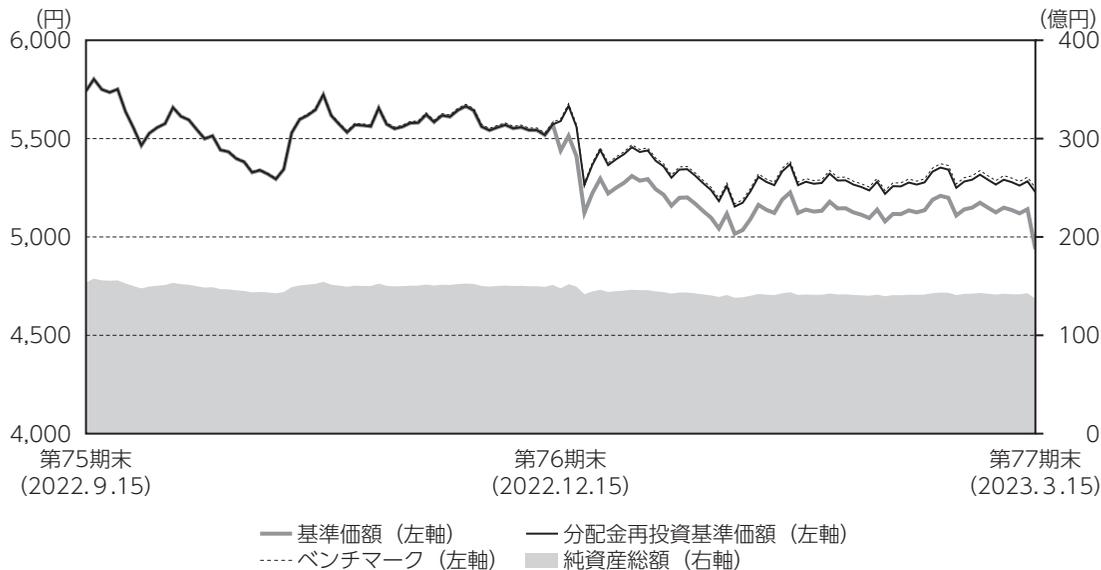
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

第76期首：5,742円
 第77期末：4,938円（既払分配金300円）
 騰落率：△8.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、日銀が金融緩和の見直しを発表したことなどを背景に国内リート市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワJ-REITオープン

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第76期	(期首) 2022年 9 月15日	円 5,742	% -	4,637.15	% -	% 99.9	% 2.3
	9 月末	5,556	△3.2	4,488.86	△3.2	97.7	2.2
	10 月末	5,646	△1.7	4,564.72	△1.6	97.7	2.2
	11 月末	5,643	△1.7	4,565.38	△1.5	97.7	2.2
	(期末) 2022年12月15日	5,589	△2.7	4,523.02	△2.5	99.9	2.2
第77期	(期首) 2022年12月15日	5,439	-	4,523.02	-	99.9	2.2
	12 月末	5,294	△2.7	4,403.82	△2.6	97.8	2.2
	2023年 1 月末	5,122	△5.8	4,263.06	△5.7	97.8	2.2
	2 月末	5,199	△4.4	4,331.37	△4.2	97.8	2.2
	(期末) 2023年 3 月15日	5,088	△6.5	4,239.09	△6.3	100.3	2.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

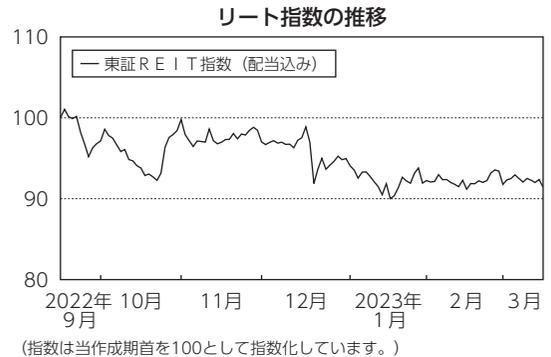
投資環境について

(2022.9.16~2023.3.15)

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、2022年9月下旬以降10月中旬にかけて、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に下落しました。加えて、10月に入ると国内リート市場では公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化が懸念されたこともマイナス材料になりました。10月末には米国長期金利が低下に転じる中、国内リート市場は割安感が意識され大きく反発し、その後は横ばいで推移しました。12月下旬に日銀が金融緩和の見直しを発表すると大幅に下落しました。その後反発する局面はあったものの、2023年1月に入ると国内金利の上昇懸念が高まり、下落しました。1月下旬にはやや反発し上昇したものの、2月以降は国内外の金利上昇懸念が上値を抑え、ほぼ横ばいの推移となりました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.9.16~2023.3.15)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることによつて行いました。

■ダイワJ-REITマザーファンド

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99~100%程度としました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

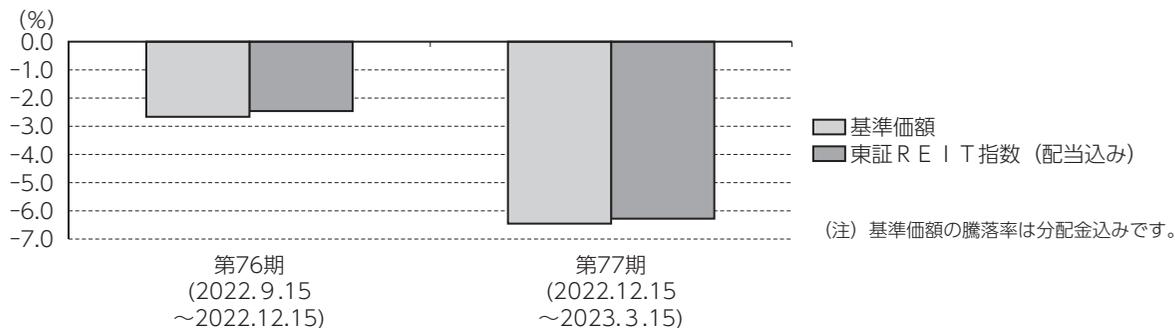
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△8.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.9%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第76期	第77期
	2022年9月16日 ～2022年12月15日	2022年12月16日 ～2023年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	150	150
対基準価額比率（％）	2.68	2.95
当期の収益（円）	22	60
当期の収益以外（円）	127	89
翌期繰越分配対象額（円）	3,097	3,008

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 22.63円	✓ 60.54円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 3,224.48	✓ 3,097.51
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,247.11	3,158.05
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,097.11	3,008.05

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第76期～第77期 (2022.9.16～2023.3.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	21円	0.392%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,361円です。
(投信会社)	(8)	(0.158)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(10)	(0.191)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	21	0.396	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

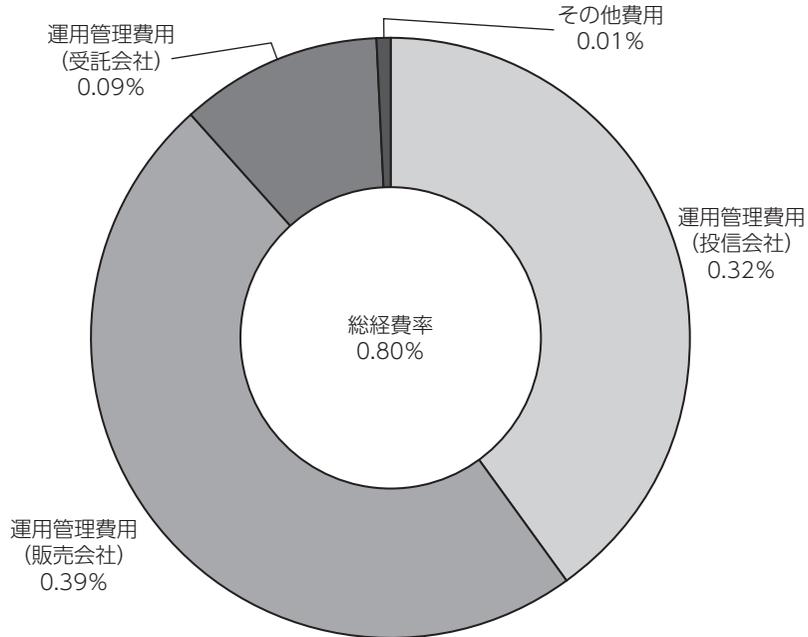
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

決算期	第76期～第77期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	298,992	991,980	388,710	1,299,520

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

種類	第76期～第77期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
投資証券	百万円 1,307	百万円 954	百万円 13,788

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

種類	第76期～第77期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買付額	付額
投資証券		百万円 850

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムディ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第75期末	第77期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	4,585,546	4,495,828	14,122,744

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項目	第77期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	14,122,744	99.6
コール・ローン等、その他	63,155	0.4
投資信託財産総額	14,185,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日)、(2023年3月15日)現在

項目	第76期末	第77期末
(A) 資産	15,226,298,026円	14,185,900,127円
コール・ローン等	69,459,186	63,155,128
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド(評価額)	15,156,838,840	14,122,744,999
(B) 負債	451,205,416	465,472,526
未払収益分配金	407,468,609	416,793,715
未払解約金	13,807,195	20,409,015
未払信託報酬	29,723,241	27,869,928
その他未払費用	206,371	399,868
(C) 純資産総額(A - B)	14,775,092,610	13,720,427,601
元本	27,164,573,972	27,786,247,699
次期繰越損益金	△12,389,481,362	△14,065,820,098
(D) 受益権総口数	27,164,573,972□	27,786,247,699□
1万口当り基準価額(C / D)	5,439円	4,938円

*当作成期首における元本額は26,769,903,177円、当作成期間(第76期～第77期)中における追加設定元本額は3,001,934,268円、同解約元本額は1,985,589,746円です。

*第77期末の計算口数当りの純資産額は4,938円です。

*第77期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,065,820,098円です。

■損益の状況

第76期 自2022年9月16日 至2022年12月15日
第77期 自2022年12月16日 至2023年3月15日

項目	第76期	第77期
(A) 配当等収益	△ 5,592円	△ 2,309円
受取利息	65	53
支払利息	△ 5,657	△ 2,362
(B) 有価証券売買損益	△ 367,827,057	△ 921,599,293
売買益	15,474,131	23,028,956
売買損	△ 383,301,188	△ 944,628,249
(C) 信託報酬等	△ 29,929,612	△ 28,063,425
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 397,762,261	△ 949,665,027
(E) 前期繰越損益金	△ 947,733,935	△ 1,356,259,417
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△10,636,516,557 (8,759,165,699)	△11,343,101,939 (8,606,824,458)
(G) 合計(D + E + F)	△11,982,012,753	△13,649,026,383
(H) 収益分配金	△ 407,468,609	△ 416,793,715
次期繰越損益金(G + H)	△12,389,481,362	△14,065,820,098
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△10,982,505,421 (8,413,176,835)	△11,591,662,921 (8,358,263,476)
(売買損益相当額)	(△19,395,682,256)	(△19,949,926,397)
繰越損益金	△ 1,406,975,941	△ 2,474,157,177

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	61,479,745円	168,232,733円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	8,759,165,699	8,606,824,458
(d) 分配準備積立金	0	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,820,645,444	8,775,057,191
(f) 分配金	407,468,609	416,793,715
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,413,176,835	8,358,263,476
(h) 受益権総口数	27,164,573,972□	27,786,247,699□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 76 期	第 77 期
1 万口当り分配金 (税込み)	150円	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第38期（決算日 2023年3月15日）

（作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

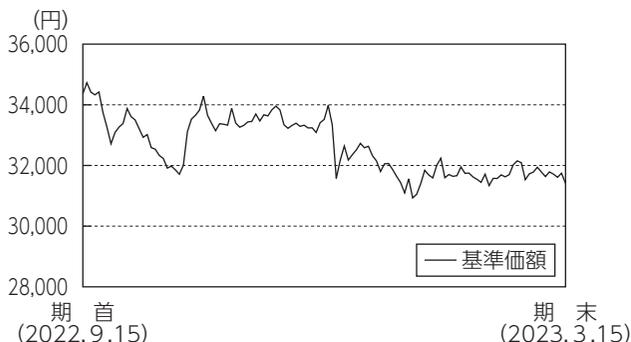
運用方針	「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率		
(期首)2022年9月15日	34,364	%	4,637.15	%	97.5	2.2
9月末	33,265	△3.2	4,488.86	△3.2	97.8	2.2
10月末	33,826	△1.6	4,564.72	△1.6	97.8	2.2
11月末	33,831	△1.6	4,565.38	△1.5	97.8	2.2
12月末	32,633	△5.0	4,403.82	△5.0	97.8	2.2
2023年1月末	31,595	△8.1	4,263.06	△8.1	97.8	2.2
2月末	32,091	△6.6	4,331.37	△6.6	97.8	2.2
(期末)2023年3月15日	31,413	△8.6	4,239.09	△8.6	97.5	2.2

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,364円 期末：31,413円 騰落率：△8.6%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、日銀が金融緩和の見直しを発表したことなどを背景に国内リート市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、2022年9月下旬以降10月中旬にかけて、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に下落しました。加えて、10月に入ると国内リート市場では公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化が懸念されたこともマイナス材料になりました。10月末には米国長期金利が低下に転じる中、国内リート市場は割安感が意識され大きく反発し、その後は横ばいで推移しました。12月下旬に日銀が金融緩和の見直しを発表すると大幅に下落しました。その後反発する局面はあったものの、2023年1月に入ると国内金利の上昇懸念が高まり、下落しました。1月下旬にはやや反発し上昇したものの、2月以降は国内外の金利

上昇懸念が上値を抑え、ほぼ横ばいの推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△8.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.6%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。
 *ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	1円 (0) (0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	294,366	12,430,716	176,320	(30,928,867)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	20,880	21,088	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
GLP投資法人		17,779	2,663,027	149,784	日本ビルファンド		3,449	2,054,391	595,648
日本ビルファンド		4,251	2,600,437	611,723	ジャパンリアルエステイト		2,957	1,698,419	574,372
日本プロロジスリート		8,035	2,530,623	314,950	日本都市ファンド投資法人		14,911	1,546,913	103,743
ジャパンリアルエステイト		3,644	2,148,997	589,735	野村不動産マスターF		9,559	1,505,824	157,529
日本都市ファンド投資法人		18,378	1,937,597	105,430	日本プロロジスリート		4,824	1,458,690	302,381
野村不動産マスターF		11,781	1,889,958	160,424	GLP投資法人		9,093	1,359,441	149,504
大和ハウスリート投資法人		5,493	1,618,110	294,576	大和ハウスリート投資法人		4,457	1,280,323	287,261
オリックス不動産投資		7,259	1,350,122	185,992	オリックス不動産投資		5,89	1,073,491	182,256
アドバンス・レジデンス		3,643	1,236,685	339,469	ユナイテッド・アーバン投資法人		6,627	985,476	148,706
三菱地所物流REIT		2,744	1,154,587	420,767	アドバンス・レジデンス		2,956	984,404	333,019

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	8.883	9.023	969,972	
サンケイリアルエステート	14	14.22	1,153,242	
S O S I L A物流リート投	20.429	22.08	2,938,848	
東海道リート投資法	5.299	7.382	834,166	
日本アコモデーションファンド投資法人	15.09	15.327	9,088,911	
森ビルズリート	51.39	52.198	7,735,743	
産業ファンド	65.307	66.334	9,366,360	
アドバンス・レジデンス	43.695	44.382	14,157,858	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	31.343	32.553	6,608,259	
A P I 投資法人	23.072	23.435	8,694,385	
G L P 投資法人	134.583	143.269	21,447,369	
コンフォリア・レジデンシャル	20.33	21.227	6,527,302	
日本プロロジスリート	71.61	74.821	21,825,285	
星野リゾート・リート	7.643	7.764	5,372,688	
O n e リート投資法人	7.623	7.743	1,807,990	
イオンリート投資	48.376	50.958	7,378,718	
ヒューリックリート投資法	40.888	41.53	6,158,899	
日本リート投資法人	14.195	14.418	4,570,506	
積水ハウス・リート投資	132.808	133.384	9,416,910	
トーセイ・リート投資法人	9.694	9.847	1,278,140	
ケネディクス商業リート	18.367	19.297	4,679,522	
ヘルスケア&メディカル投資	10.775	10.944	1,805,760	
サムティ・レジデンシャル	11.36	11.538	1,272,641	
野村不動産マスターF	141.322	143.544	21,402,410	
いちごホテルリート投資	7.24	7.354	831,737	
ラサールロジポート投資	53.499	54.34	8,466,172	
スターアジア不動産投	54.565	55.423	3,009,468	
マリモ地方創生リート	5.458	6.78	832,584	
三井不ロジパーク	17.264	17.535	8,031,030	
大江戸温泉リート	7.054	7.165	452,828	
投資法人みらい	53.093	53.928	2,378,224	
森トラスト・ホテルリート投	10.253	-	-	
三菱地所物流R E I T	13.485	15.25	6,061,875	
C R E ロジスティクスファンド	16.925	17.191	3,121,885	
ザイマックス・リート	7.089	7.2	790,560	
タカラレーベン不動産投	19.14	20.924	1,853,866	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	17.04	19.348	2,575,218	
日本ビルファンド	50.981	51.783	28,998,480	
ジャパンリアルエステイト	43.702	44.389	24,369,561	
日本都市ファンド投資法人	220.499	223.966	22,329,410	
オリックス不動産投資	87.075	88.444	15,265,434	
日本プライムリアルティ	29.887	30.357	10,503,522	
N T T 都市開発リート投資法人	42.009	42.67	5,645,241	

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
東急リアル・エステート	29.3	29.761	5,595,068	
グローバル・ワン不動産投資法人	29.94	32.665	3,534,353	
ユナイテッド・アーバン投資法人	98.38	99.294	14,357,912	
森トラストリート投資法人	31.234	82.61712	5,684,057	
インヴィンシブル投資法人	192.349	195.373	10,667,365	
フロンティア不動産投資	16.215	16.47	7,847,955	
平和不動産リート	29.867	30.336	4,702,080	
日本ロジスティクスファンド投資法人	29.467	29.93	8,757,518	
福岡リート投資法人	22.602	22.957	3,741,991	
ケネディクス・オフィス投資法人	12.843	25.829	8,161,964	
いちごオフィスリート投資法人	35.809	36.372	3,222,559	
大和証券オフィス投資法人	9.134	9.195	5,664,120	
阪急阪神リート投資法人	19.74	20.05	2,794,970	
スタートアップロード投資法人	6.805	7.694	1,800,396	
大和ハウスリート投資法人	65.874	66.91	18,373,486	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	140.93	143.145	10,692,931	
大和証券リビング投資法人	59.128	61.51	6,852,214	
ジャパンエクセレント投資法人	40.09	40.72	4,837,536	
合計	□数、金額	2,574.047	2,692.09312	449,297,467
	銘柄数<比率>	61銘柄	60銘柄	<97.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
東証REIT	10,035	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円	%
	449,297,467	96.7
コール・ローン等、その他	15,529,177	3.3
投資信託財産総額	464,826,645	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	469,856,020,655円
コール・ローン等	5,342,523,520
投資証券(評価額)	449,297,467,856
未収入金	4,208,511,227
未収配当金	5,923,263,052
差入委託証拠金	5,084,255,000
(B) 負債	8,845,916,000
未払金	161,896,000
未払解約金	3,654,645,000
差入委託証拠金代用有価証券	5,029,375,000
(C) 純資産総額(A－B)	461,010,104,655
元本	146,757,535,055
次期繰越損益金	314,252,569,600
(D) 受益権総口数	146,757,535,055口
1万口当り基準価額(C／D)	31,413円

*期首における元本額は146,038,189,431円、当作成期間中における追加設定元本額は14,660,692,769円、同解約元本額は13,941,347,145円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	4,495,828,160円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(毎月分配型)	129,464,704,492円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(年1回決算型)	370,123,728円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	16,037,151円
iFree J－ＲＥＩＴインデックス	628,818,799円
iFree 8資産バランス	1,950,408,867円
DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	5,543,192,416円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	7,158,595円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	6,716,298円
ダイワ国内REITインデックス(投資一任専用)	1,145,254円
ダイワ・ノーロード J－ＲＥＩＴファンド	102,823,639円
ダイワファンドラップ J－ＲＥＩＴインデックス	2,353,458,731円
ダイワJ－ＲＥＩＴインデックス(ダイワSMA専用)	388,781,309円
ダイワファンドラップオンライン J－ＲＥＩＴインデックス	504,817,707円
ダイワ・インデックスセレクト J－ＲＥＩＴ	923,519,909円

*当期末の計算口数当りの純資産額は31,413円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,481,351,586円
受取配当金	9,468,248,026
受取利息	1,378
その他収益金	14,728,491
支払利息	△ 1,626,309
(B) 有価証券売買損益	△ 52,104,018,617
売買益	2,601,952,210
売買損	△ 54,705,970,827
(C) 先物取引等損益	△ 965,384,000
取引損	△ 965,384,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,588,051,031
(E) 前期繰越損益金	355,810,150,065
(F) 解約差損益金	△ 31,381,109,435
(G) 追加信託差損益金	33,411,580,001
(H) 合計(D+E+F+G)	314,252,569,600
次期繰越損益金(H)	314,252,569,600

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証REIT指数(本書類における「東証REIT指数(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。